

平成27年度畜産物価格決定に関する要望意見書

北海道の酪農・畜産は、厳しい気象・地理条件の下で、専業経営を展開し、安全で良質な畜産物の安定供給という重要な使命を担うとともに、乳業など幅広い関連産業を通じて地域の雇用や経済を支え、地域社会の活力を維持するなど、極めて重要な役割を果たしている。

しかし、国際化の進展に伴う輸入乳製品・畜産物との競合、配合飼料価格の高騰や燃油・電力費用の増加などによる生産コストの上昇など、本道の酪農・畜産経営の厳しさは増している。加えて、日豪EPA協定発効による牛肉等の関税引き下げやチーズの関税割り当ての導入、関税撤廃を原則とするTPP交渉の合意に向けた動きなど、迫りくる市場開放の圧力に酪農・畜産農家は大きな不安と危機感を抱いている。

こうした中、国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえた新たな酪農・肉用牛近代化基本方針などの策定に向けて検討を進めているが、生産現場ではどのような方針や施策方向が示されるか大いに注目しているところである。

ついては、現在の諸課題に対処した意欲の持てる畜産物価格等の決定及び適切な酪農・畜産政策の推進と予算確保に尽力するよう、下記事項について要望する。

記

- 1 TPP交渉及びEPA/FTA交渉において、多様な農業の共存を基本理念として、国内酪農・畜産業の持続的発展に影響を及ぼさないよう、重要農産物である乳製品や牛肉・豚肉等の関税維持など適切な国境措置を確保すること。特にTPP交渉については、妥協ありきの拙速な合意は断じて行わず、国会決議等を遵守できない場合は速やかに撤退すること。
- 2 平成27年度加工原料乳生産者補給金単価（脱脂粉乳・バター等向け及びチーズ向け）については、配合飼料価格や燃油価格の高止まり、電力料金の値上げなど生乳生産コストの上昇を十分に反映するとともに、再生産の確保と適正な家族労働報酬が得られるよう現行単価を引き上げる。また、交付対象数量については、国産牛乳・乳製品の安定供給に向けた生乳生産基盤の維持・拡大及び需給調整役割の観点にたつて、国産乳製品の縮小につながらないよう適正に設定すること。
- 3 平成27年度の牛肉及び豚肉の安定価格、肉用子牛保障基準価格等については、配合飼料価格の高止まりなど畜種ごとの生産コストの実態を適切に反映し、畜産経営の安定と再生産の確保が図られるよう適切に設定すること。
- 4 地域で奮闘する家族農業をはじめとする酪農・畜産の担い手が、安心して営農活動に取り組むため、畜種ごとの経営体に対応した再生産の確保（生産コスト割れの全額補填）と収益性（所得）の安定が図られるよう多用な直接支払・経営所得安定対策を推進すること。
- 5 新たな酪農・肉用牛基本方針の策定にあたっては、畜種及び地域における現状の課題を踏まえ、酪農・畜産の役割・機能が十分に発揮できるよう中長期的な生産基盤強化の目標を策定し、必要な財政措置を図り総合的な酪農・畜産政策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

大空町議会議長 近藤 哲雄

【 送 付 先 】

・ 衆議院議長

・ 参議院議長

・ 内閣総理大臣 安 倍 晋 三

・ 財務大臣 麻 生 太 郎

・ 農林水産大臣 西 川 公 也